

平成18年 3月期 決算短信(非連結)

平成18年 5月22日

上場会社名 株式会社 アリサカ

上場取引所 JQ

コード番号 2328

本社所在都道府県 宮崎県

(URL http://www.arisaka.net/)

代表者 役職名 代表取締役
問合せ先責任者 役職名 常務取締役 管理本部長
氏名 佐野 勤

氏名 有坂 順三

TEL (0985) 52-1314

決算取締役会開催日 平成18年 5月22日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月29日

定時株主総会開催日 平成18年 6月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社等の名称 -

(コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	8,548	26.4	570	13.0	424	0.7
17年 3月期	6,762	24.1	655	4.5	421	14.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株主 調整後 1株当 期純利 益	株主資本 当期純利 益率	総資本 経常利 益率	売上高 経常利 益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	170	85.8	40.05	-	6.6	3.3	5.0
17年 3月期	91	57.2	24.24	-	4.1	3.8	6.2

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数 18年 3月期 4,254,352株 17年 3月期 3,783,434株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3月期	25.00	12.50	12.50	106	62.4	4.1
17年 3月期	30.00	12.50	17.50	113	123.8	4.4

(注) 18年 3月期 期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	13,992	2,620	18.7	616.19
17年 3月期	11,919	2,553	21.4	600.15

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 4,252,772株 17年 3月期 4,255,528株
2. 期末自己株式数 18年 3月期 12,828株 17年 3月期 10,072株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	1,869	3,448	1,772	847
17年 3月期	998	2,211	1,402	602

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	4,180	220	40	7.50	-	-
通 期	9,350	435	134	-	7.50	15.00

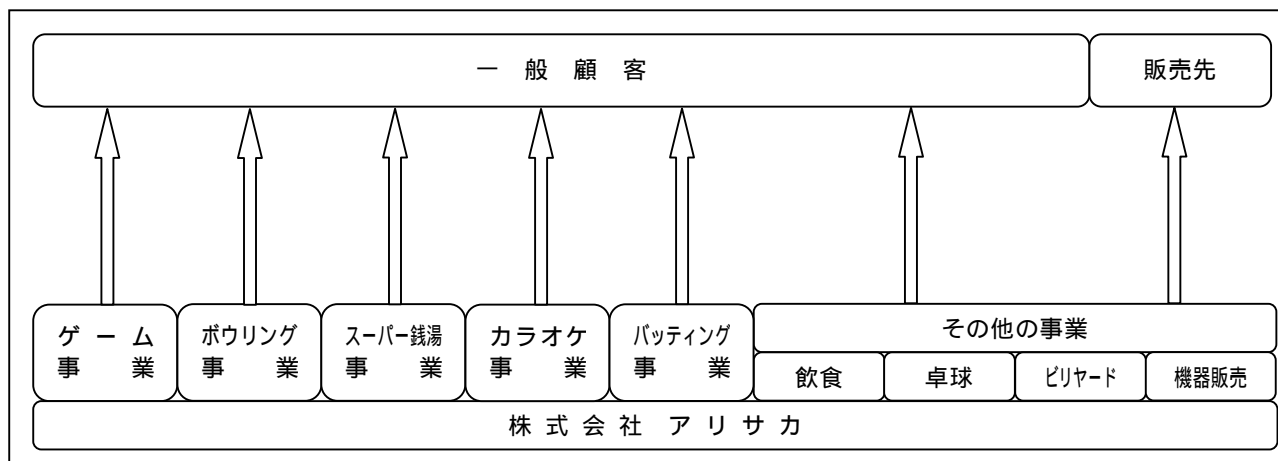
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円86銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、1株当たり予想当期純利益は分割後の発行済株式数8,505,544株を基に算出してあります。景気動向、市場環境の変化等により実際の業績が記載の予想値と異なる可能性があります。

1. 企業の状況

当社は、ゲーム事業を主軸として、ボウリング・スーパー銭湯・カラオケ・パッチングの各事業の施設運営を行い、併せてゲーム機器の販売および飲食店経営等、これらに付帯する業務を営んでおります。各事業の位置づけとしては、ゲーム事業単独の施設運営の他、ゲーム事業以外の各事業については、各事業単独で店舗展開しているのではなく、あくまでゲーム事業を主体にして、他の各事業を関連づけて施設全体を複合的に展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「健全で明るく楽しい憩いの場と、納得のいくサービスの提供」を経営理念とし、「誰もが気楽に遊べるアミューズメント空間の創造」というテーマのもとに、老若男女全てを対象にゲームを主軸にボウリング、スーパー銭湯、カラオケ、パッチング等の各事業を組み合わせた複合施設の運営を展開しており、地域一番店を目標に、来店されるお客様が「楽しかった、また来よう」という気になっていただける施設の運営を心がけ、幅広いお客様の期待と満足を得るために日々努力しております。

当社の事業の性格上、効率化のためのスクラップアンドビルドは必要不可欠な事業であり、今後見込まれる不効率な店舗、部門はたとえ大型店でもスクラップを実施し、当社の規模に応じた効率的な出店を目指す方針であります。

そのためには、地域経済その他の環境の変化に対応できるようマーケティングリサーチをこれまで以上に充実させ、より良い地域や大型施設への出店を積極的に進めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、また、財務体質の強化を目的として内部留保にも努め、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様へ中長期に当社株式を保有していただくため、安定的かつ継続的な利益還元を重視し業績に応じた配当を維持することを基本方針としております。

このような方針に基づき、中間期においては1株当たり12円50銭の配当を実施しました。また当期末現在の株主及び実質株主に対して、1株当たり12円50銭の配当を実施する予定であります。さらに、19年3月期については、中間期および期末ともに1株当たり7円50銭の配当を予想しており、株式分割を考慮しても2円50銭の増配となります。また株主優待制度を前々期より新設し、毎年3月31日および9月30日現在の株主および実質株主に対し、当社基準により年2回お米券を贈呈する予定であります。今後も業績に応じて積極的な利益還元を行ってまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化および今後の事業展開等、将来の企業価値を高めるための投資に

活用し、株主資本利益率の向上に努めてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、多くの投資家による市場参加が株式市場における適正な株価を形成すると考えており、株式の流動性向上のため、投資単位を1単元100株としております。また、平成16年5月20日および平成16年11月20日に1株を1.2株の割合に、平成18年4月1日に1株を2株の割合をもって株式分割を実施しております。多くの投資家の方に株式を保有していただくことを目的に1株当たりの価格の引き下げについては、今後も株式市況等の状況に応じて実施していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、株主に対する利益還元と財務体質強化を経営の重要課題としていることから、株主資本純利益率(ROE)および自己資本比率を重要経営指標として位置づけ、安定した収益の確保および確実な配当を実施できる強固な収益体質を構築してまいります。平成18年3月期の推移は以下のとおりであります。

株主資本純利益率	平成17年3月期	4.1%	平成18年3月期	6.6%
自己資本比率	平成17年3月期	21.4%	平成18年3月期	18.7%

平成19年3月期における目標値は、株主資本純利益率が5.2%、自己資本比率につきましては17.5%としております。継続的な期間収益の増大を図ることにより、さらに上の目標値の達成を目指してまいります。

$$\begin{aligned} \text{(注) 株主資本純利益率(ROE)} &= [\text{当期純利益} / \{(\text{期首資本の部合計} + \text{期末資本の部合計}) \div 2\}] \times 100 \\ \text{自己資本比率} &= \{\text{期末資本の部合計} / (\text{期末負債の部合計} + \text{期末資本の部合計})\} \times 100 \end{aligned}$$

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、店舗の大型化等、業務拡大に向かってまだまだ発展途上であり、当期を含め2~3年は設備の増加に伴って資産、負債ともに増加傾向となり、店舗の大型化に伴う設備コストの増加によって、業績に影響を及ぼす状況であります。しかしながら、中期的にはこの1~2年は設備投資による減価償却費が増加する見込みではありませんが、その後は過年度の設備に係る減価償却費の減少により、償却額の増加割合が減少に転じることから、業容の拡大に伴う売上高の増加により大きく利益を計上できる状況になると見込んでおります。

また、新たな設備購入債務の発生を抑えるため新規出店については賃借店舗を基本とし、可能な範囲において資産のオフバランス化を実施し、投資効率の良い新規店舗の出店を進めてまいります。そのため不効率と思われる店舗のリストラを積極的に実施し、計画に基づく新規出店を着実に実現していくという基本的な経営戦略を進めていく方針であり、より多くの出店情報を入手し、調査・厳選し、早期着手することを心掛けてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社が主力とするアミューズメント事業は、店舗の大型化やスクラップアンドビルドの加速化に伴い、当社においてもアミューズメント施設でしか味わえない臨場感のある大型機械や最新の機種を多く設置できる大規模店舗や、より集客が可能な複合店舗の出店を進めております。このような大規模店舗を優良な地域に出店するためには多額の設備投資や出店費用等が必要であり、中小型店の出店と比べ資金の調達額が増加することになり、有利子負債も増加することになります。そのため、これまで公募増資により市場からの資金調達も行ってまいりましたが、金額的な面において銀行借入に依存する割合が多くなります。

そのため、既存資産の一部を含め今後開設する店舗について、可能な範囲においてオフバランス化を目的とした取組みを行い、有利子負債の削減を積極的に実施していく方針であります。

また、店舗の大型化によるアミューズメント機器の設置台数の増加や、高額になりつつあるアミューズメント機器により、リース料および減価償却費の増加、特に減価償却費の増加が利益を抑える要因となっております。

不効率店舗を閉鎖して新規開設する大型店に閉鎖店舗のアミューズメント機器を移動する等、できる限り資産の効率化を図っておりますが、直近年度に取得した設備により、ここ1~2年は減価償却費は増加する見込みです。そのため、既存設備のアミューズメント機器の店舗間移動等をさらに推し進め、より効率化を行って、今まで以上に変化を持たせた店舗運営を行い、アミューズメント機器の新規導入数量を減少させるよう努力してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制の整備・運用状況の詳細につきましては、今後別途公表しますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

(9) その他、会社経営上の重要な事項

監査役のうち1名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。株式会社エムピーシー（通信機器販売業）の代表取締役であり当社期末発行済株式数の約0.1%を所有しており、当社の情報機器の購入先となっております。なお、取引条件や取引条件の決定については他社と同一であります。

監査役（非常勤）1名は、当社の営業の一部と同一の部類に属する事業を行っている株式会社大生エンタープライズの代表取締役であり当社期末発行済株式数の約0.3%を所有しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰による景気への不安定要素が見られるものの、企業収益の回復に伴う設備投資の増加や、雇用情勢の改善による個人消費の拡大等を背景に、緩やかながらも景気回復の兆しが見られる状況で推移しました。

このような環境の中、当社は平成17年5月に宮崎県宮崎市のイオン宮崎の大型SC内にゲーム事業単独店として「アーバンスクエア イオン宮崎SC店」を開設しました。同年7月に長崎県佐世保市にゲーム事業単独店の「アーバンスクエア 佐世保店」内にボウリング事業として「ジョイプラザ 佐世保店」を併設し、同年10月に熊本県八代市にゲーム事業単独店の「アーバンスクエア 八代臨港店」を開設、同年11月に佐賀県佐賀市に複合施設の「ジョイプラザ 佐賀店」を開設しました。同年12月には愛知県名古屋市に複合施設の「ジョイプラザ 熱田店」、さらにゲーム事業単独店として長崎県長崎市に「アーバンスクエア 東長崎店」と三重県伊勢市に「アーバンスクエア 伊勢店」を開設しました。また、平成18年3月には有限会社安佐エース（栃木県佐野市）を買収して吸収合併いたしました。その事業種目はゲーム事業、パッティング事業およびその他の事業（飲食部門）であります。

なお当期においてゲーム事業の不効率店舗3店舗、複合施設内のカラオケ事業部門1店舗、その他事業の中の飲食部門1部門の閉鎖を実施し、さらにゲーム事業3店舗を売却したことにより、当期末の直営店舗は32店舗、共同店舗は4店舗となりました。

この結果、売上高は85億48百万円（前期比26.4%増）となり、営業利益は設備に係る減価償却費の増加が大きく影響し、5億70百万円（前期比13.0%減）、経常利益は4億24百万円（前期比0.7%増）となり、当期純利益は1億70百万円（前期比85.8%増）となりました。

なお、事業別の売上実績及び仕入実績は以下のとおりであります。

(a) 販売実績

	〔前事業年度〕	〔当事業年度〕	〔前期比〕
ゲーム事業	5,633,756千円	7,165,174千円	127.2%
ボウリング事業	482,423千円	617,268千円	128.0%
スーパー銭湯事業	250,874千円	224,925千円	89.7%
カラオケ事業	83,616千円	66,388千円	79.4%
バッティング事業	32,521千円	25,779千円	79.3%
その他の事業	278,979千円	448,683千円	160.8%
合計	6,762,171千円	8,548,220千円	126.4%

(b) 仕入実績

	〔前事業年度〕	〔当事業年度〕	〔前期比〕
ゲーム事業	429,631千円	440,637千円	102.6%
ボウリング事業	3,778千円	8,890千円	235.3%
スーパー銭湯事業	2,055千円	1,812千円	88.2%
カラオケ事業	3,278千円	3,453千円	105.3%
バッティング事業	75千円	28千円	37.3%
その他の事業	114,924千円	108,441千円	94.4%
合計	553,741千円	563,261千円	101.7%

(注) 金額は仕入金額によっております。

ゲーム事業

ゲーム事業においては、前事業年度に開設した店舗の通期寄与と当事業年度に開設した店舗の業績により、売上高は7,165,174千円（前期比27.2%増）となりました。平成18年3月31日現在35店舗を運営しております。

ボウリング事業

ボウリング事業においては、前事業年度に開設した店舗の通期寄与と当事業年度に開設した店舗の業績により、売上高は617,268千円（前期比28.0%増）となりました。平成18年3月31日現在11店舗を運営しております。

スーパー銭湯事業

スーパー銭湯事業においては、新規参入他社との競合激化と、特に3店舗設置している宮崎地区においては、台風により浄水場が冠水し停止状態が続いたことから、一定期間休業を余儀なくされ、売上高は224,925千円（前期比10.3%減）となりました。平成18年3月31日現在4店舗を運営しております。

カラオケ事業

カラオケ事業においては、当社は複合施設の集客増を目的にあくまで利用者へのサービスの一環として運営しております。当事業年度に1店舗閉鎖したことにより、売上高は66,388千円（前期比20.6%減）となりました。平成18年3月31日現在5店舗を運営しております。

バッティング事業

バッティング事業においては、施設の複合化を目的に設置運営しております。市場は依然として減少傾向にあり、集客減により、売上高は25,779千円（前期比20.7%減）となりました。平成18年3月31日現在2店舗を運営しております。

その他の事業

当期は、ゲーム事業に付随した業務である機器売上高が前期比102.2%増となったことから、売上高は448,683千円（前期比60.8%増）となりました。

来期の業績は、当期に開設した店舗の業績の通期計上と、開設予定の新店舗の業績見込みにより、売上高は93

億 50 百万円(前期比 9.4%増)、経常利益 4 億 35 百万円(前期比 2.5%増)、当期純利益 1 億 34 百万円(前期比 20.8%減)を予想しております。

(2) 財政状態

総資産は、前期末に比べ 20 億 72 百万円増加して 139 億 92 百万円となりました。これは新規出店による設備投資および既存店舗の機器の増加が主な要因です。

株主資本は、前期末に比べ 66 百万円増加して 26 億 20 百万円となりました。1 株当たり株主資本は 16.04 円増加して 616.19 円になりました。また、株主資本比率は、前期末の 21.4%から 18.7%へ減少しております。

当期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前期末より 2 億 44 百万円増加して 8 億 47 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前期と比べ 8 億 71 百万円増加し、18 億 69 百万円となりました。この主な要因は、税引前当期純利益額が前期と比較して 1 億 35 百万円増加し 3 億 7 百万円となり、非資金費用である減価償却費が前期より 8 億 46 百万円増加し、16 億 46 百万円となりました。反面、店舗閉鎖等に係る固定資産の除却損が前期より 1 億 29 百万円減少し 1 億 9 百万円となったことと売上債権が 1 億 3 百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前期と比べ 12 億 37 百万円増加し、34 億 48 百万円となりました。この主な要因は、新規開設店に係る店舗設備等および既存店のリニューアルによる建物等有形固定資産の取得 29 億 98 百万円、買収により支出した資金および新規開設店に係る営業保証金の支払等 6 億 72 百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、前期と比べ 3 億 70 百万円増加し、17 億 72 百万円となりました。この主な要因は、設備に伴う長期借入金の純増額 22 億 66 百万円による資金の増加と、長期未払金 3 億 11 百万円および設備購入支払手形 93 百万円の支払いならびに配当金の支払額 1 億 26 百万円による資金の減少等によるものです。

来期業績の見通しをふまえて、来期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは 22 億 50 百万円程度になると予想しており、投資活動によるキャッシュ・フローは 31 億 30 百万円程度を予想しております。財務活動によるキャッシュ・フローは 7 億 50 百万円程度を予想しており、この結果、前期末に比べ、現金及び現金同等物の減少額は 1 億 30 百万円程度になり、期末残高は 7 億 10 百万円程度になると予想しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 27 期 平成 17 年 3 月期	第 28 期 平成 18 年 3 月期
株主資本比率 (%)	21.4	18.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	41.2	21.6
債務償還年数 (年)	8.9	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	7.2

- (注) 株主資本比率：株主資本 / 総資本
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(4) 事業等のリスク

店舗政策等について

イ. 出店政策について

当社は、ゲーム店舗をベースとした出店により企業規模を拡大してまいりました。今後も引き続き同様の出店方針に基づいた新規店舗の出店を計画しております。

出店に際しては商圈人口や入居保証金、賃借料等の出店条件、競合他社の進出状況等のファクターを踏まえて判断しておりますが、当社の希望に合う物件が確保できず計画通りの出店が進まない場合、またはこれらのファクターが当社の予想に反して不採算店舗となった場合等には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、既存店舗につきましても、ゲーム機器等の設備の更新やリニューアル等による活性化を継続的に行っておりますが、期待する効果の実現できない場合や予定を上回る設備投資を行う場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

ロ. 出店地域について

当社は、これまで宮崎県を中心とした九州地方やその他の地方都市に出店を行ってりましたが、地方都市は大都市圏と比較し相対的な市場規模は小さいことから、各店舗の経営成績は同業他社との競合のほか、各地域の人口動態や景気変動による影響を受けやすく、また、他の商業施設の開設・閉鎖の動向や、幹線道路、主要生活道路等の整備動向や利用状況等により出店地の商圈規模は大都市と比べ変動しやすい傾向があります。

これまで、茨城県、兵庫県、神奈川県、愛知県、三重県等に出店しており、このような首都圏、関東圏、近畿圏および中部圏等の人口集積地域への展開もさらに積極的に進める方針ではありますが、これらの地域は競合他社も多く、また店舗展開や店舗運営が計画どおりに進まない場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、出店地域については、地理的条件等も考慮して出店しておりますが、予想外の自然災害等に見舞われた場合には当社の業績は影響を受ける可能性があります。

ハ. ゲーム施設について

当社のゲーム施設の顧客は、主に10代半ばから30代前半の学生、社会人等のグループ客および家族連れが大半を占めており、学校や企業の長期休暇時期である3・4月（春休み）、7・8月（夏休み）および12・1月（冬休み）に当社の売上高は増加する傾向にあります。

また、余暇の選択肢の増加に伴い、人々のレジャーそのものが多様化していることから、他のレジャー施設の出退店動向やゲーム機器メーカーの人気機器の開発動向、天候、テレビドラマやコマーシャル、人気タレントの趣味・嗜好、スポーツ選手の活躍の動向等は、当社のゲーム施設の集客に影響を与える重要なファクターであります。当社ではこれらのファクターの変化による業績への影響を軽減するため、安定的な需要の見込めるメダルゲーム機器やプライズ機器、シール機器を中心に設置しておりますが、さらに各店舗の顧客特性に応じた機器の機動的な設置や競合他店に先駆けて新規機器の導入を図るよう努めております。

しかしながら、顧客の嗜好に合致した機器の導入時期が遅れた場合や十分な台数を確保できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

二. 消費税の動向

現在、消費税率の引き上げについて論議検討がされております。当社のゲーム機については消費税を利用料金に上乘せすることがむずかしく、現行税率以上に消費税が引き上げられた場合、収入と支出の差額に対する消費税の引き上げ額がそのまま利益の減少要因となります。そのため当社では消費税率の引き上げが実施された場合、その影響額を抑えるため、家庭ではできない大型機種等を積極的に導入して、集客力のある店舗の運営や開設もしくは他社の商業施設に出店し、一方では不効率店のスクラップを行い、全社的な経費削減を実施して収益性を高める努力をしております。

ホ. 店舗人員の確保と育成

店舗数が増加する中で、当社の経営理念である「健全で明るく楽しい憩いの場と、納得のいくサービスの提供」を行うために、店舗の人員の確保とともに、幅広いお客様に満足いただける接客と迅速かつ正確な店舗運営の行える人材を育成することが重要な課題となっております。この課題に対して、当社は求人活動を強化し、人材育成に関しては営業部担当者および店舗責任者の指導等を強化し、今後の出店増に対応すべく取り組んでおります。しかしながら、当該人員の確保および教育等が出店の進捗に対応できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ハ. 財政状態の特徴について

当社は近年、大型店舗を中心に積極的な新規出店を行ってまいりましたが、出店に関する設備資金および敷金・保証金や既存店舗の機器の買替資金は、借入金等により調達しており、平成18年3月期末における、負債および資本の合計に対する割賦債務も含めた有利子負債の割合は76.8%となっております。

これらの資金の調達先は、地方銀行、都市銀行、大手リース会社等の金融機関であります。取引関係は安定しており、また、平成17年4月に分割実行可能期間付シンジケート・ローン（協調融資）による資金調達を行ったことなどから取引金融機関数も増加しております。

そのため、将来の金利上昇によるリスクを回避する目的で金利スワップおよび金利キャップを行っておりますが、急速かつ大幅な金利変動があれば、支払利息等の増加により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

最近2事業年度の内訳等の推移は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	平成17年3月末	平成18年3月末
短期借入金	868,500	970,000
1年以内返済予定の長期借入金	1,554,212	1,907,962
長期借入金	5,267,056	7,179,674
1年以内期日到来の設備購入長期支払手形	111,275	70,066
1年以内償還予定の社債	60,000	60,000
設備購入長期支払手形	74,094	4,028
1年以内支払予定の長期未払金	354,735	245,501
長期未払金	461,882	216,381
社債	150,000	90,000
有利子負債合計額	8,901,755	10,743,612
負債・資本合計に対する割合(%)	74.7	76.8
負債・資本合計額	11,919,232	13,992,218

ト. 固定資産及びリース資産について

当社は、平成18年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。当事

業年度においては、減損損失は認識されておりませんが、今後、当社の所有する固定資産およびリース資産またはこれらの資産グループについて、営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローの継続的なマイナス、回収可能価額の著しい下落などが生じることにより減損損失を認識する可能性があります。減損損失を認識した場合には、当社の業績は影響を受けます。

法的規制について

イ. 「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」による規制について

当社のゲーム事業は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」の規制を受けております。同法は、善良の風俗の保持、清浄な風俗環境保持および青少年の健全な育成に障害を及ぼす行為の防止を目的として制定されております。当社の店舗の中には、同法に関連する政令、条例の規制を受けている店舗もあります。

平成 18 年 3 月 31 日現在、当社の直営店および共同店舗 35 店のうち 27 店が同法の許認可に基づき営業を行っておりますが、残りの店舗は、設置機器の種類および台数ならびに施設の構造等により、同法の対象外となっております。

ロ. 「不当景品類及び不当表示防止法」による規制について

当社のゲーム事業、ボウリング事業、カラオケ事業およびパチンコ事業は、「不当景品類及び不当表示防止法」の規制を受けております。同法は、商品および役務の取引に関連する不当な景品類および表示による顧客の誘引を防止することを目的として制定されており、不当な顧客の勧誘を防止するため公正取引委員会が景品類の制限および禁止、不当な表示の禁止等の措置をとる場合があります。

ハ. 「公衆浴場法」による規制について

当社のスーパー銭湯事業は、「公衆浴場法」の規制を受けております。同法は、温浴・温泉・蒸気や蒸気発生装置等を設置し、公衆を入浴させる施設（＝公衆浴場）として経営する場合、公衆衛生の観点から必要事項を定めた法律であります。

ニ. 「著作権法」による規制について

当社のカラオケ事業は、「著作権法」の規制を受けております。同法は、著作物ならびに実演、レコード、放送および有線放送に関し著作者の権利およびこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、よって文化の発展に寄与することを目的として制定されております。

ホ. 「食品衛生法」による規制について

当社のカラオケ事業およびその他の事業における飲食業務は、「食品衛生法」の規制を受けております。同法は、厚生労働大臣が定めた添加物その他製造または加工の過程において、特に衛生上の考慮を必要とする食品または添加物であって政令で定めるものの製造または加工を行う営業者は、その製造または加工を衛生的に管理させるためその施設ごとに専任の食品衛生管理者を置くことを定めております。

4. 個別財務諸表等

財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	663,046		939,001		275,955	
2		売掛金	97,648		201,054		103,405	
3		貯蔵品	284,348		379,337		94,988	
4		前払費用	298,028		343,373		45,344	
5		繰延税金資産	6,802		13,404		6,601	
6		未収消費税等	11,668				11,668	
7		その他	13,696		97,296		83,599	
		流動資産合計	1,375,239	11.5	1,973,466	14.1	598,226	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	* 1	建物	6,816,388		7,936,781		1,120,392	
		減価償却累計額	1,909,919	4,906,469	2,487,497	5,449,284	577,577	542,815
(2)		アミューズメント機器	4,475,895		6,416,306		1,940,410	
		減価償却累計額	2,615,641	1,860,254	3,740,803	2,675,503	1,125,162	815,248
(3)		車輛運搬具	24,339		27,631		3,291	
		減価償却累計額	20,663	3,676	24,692	2,939	4,028	736
(4)		工具器具備品	1,092,176		1,325,973		233,797	
		減価償却累計額	548,624	543,552	800,931	525,041	252,307	18,510
(5)	* 1	土地		2,050,238		2,050,238		
(6)		建設仮勘定		5,300			5,300	
		有形固定資産合計	9,369,490	78.6	10,703,007	76.5	1,333,516	
2 無形固定資産								
(1)		営業権	79,952		109,627		29,675	
(2)		電話加入権	3,629		3,788		159	
		無形固定資産合計	83,581	0.7	113,416	0.8	29,834	
3 投資その他の資産								
(1)		投資有価証券	98,632		169,369		70,736	
(2)		出資金	50		50			
(3)		長期前払費用	82,537		41,910		40,627	
(4)		繰延税金資産	5,246				5,246	
(5)	* 1	敷金	392,816		530,308		137,492	
(6)		差入保証金	469,176		457,564		11,612	
(7)		保険積立金	30,740				30,740	
		投資その他の資産合計	1,079,200	9.1	1,199,202	8.6	120,001	
		固定資産合計	10,532,272	88.4	12,015,625	85.9	1,483,352	
繰延資産								
1		新株発行費	8,124		3,126		4,998	
2		社債発行費	3,595				3,595	
		繰延資産合計	11,720	0.1	3,126	0.0	8,593	
		資産合計	11,919,232	100.0	13,992,218	100.0	2,072,986	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		96,900		170,000		73,100	
2 1年以内償還予定の社債		60,000		60,000			
3 短期借入金		868,500		970,000		101,500	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	* 1	1,554,212		1,907,962		353,750	
5 未払金		159,737		95,707		64,029	
6 未払費用		94,812		164,844		70,032	
7 未払法人税等		1,079		55,227		54,147	
8 未払消費税等				15,112		15,112	
9 預り金		3,356		4,584		1,228	
10 賞与引当金		8,020		13,170		5,150	
11 1年以内期日到来の 設備購入長期支払手形		111,275		70,066		41,208	
12 1年以内支払予定の 長期未払金		354,735		245,501		109,234	
流動負債合計		3,312,627	27.8	3,772,175	27.0	459,548	
固定負債							
1 社債		150,000		90,000		60,000	
2 長期借入金	* 1	5,267,056		7,179,674		1,912,618	
3 長期未払金		461,882		216,381		245,501	
4 退職給付引当金		3,871		4,712		841	
5 役員退職慰労引当金		33,568		35,666		2,098	
6 設備購入長期支払手形		74,094		4,028		70,066	
7 繰延税金負債				11,720		11,720	
8 預り保証金		62,167		57,354		4,813	
固定負債合計		6,052,639	50.8	7,599,537	54.3	1,546,897	
負債合計		9,365,267	78.6	11,371,712	81.3	2,006,445	
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金	* 2	920,070	7.8	920,070	6.6		
資本剰余金合計		920,070	7.7	920,070	6.6		
利益剰余金							
1 利益準備金		14,497		14,497			
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		14,000		14,000			
3 当期末処分利益		677,402		720,117		42,715	
利益剰余金合計		705,899	5.9	748,615	5.3	42,715	
その他有価証券評価差額金		14,509	0.1	41,356	0.3	26,846	
自己株式	* 2	9,164	0.1	12,186	0.1	3,022	
資本合計		2,553,965	21.4	2,620,505	18.7	66,540	
負債・資本合計		11,919,232	100.0	13,992,218	100.0	2,072,986	

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
売上高			6,762,171	100.0		8,548,220	100.0		1,786,048
売上原価			5,587,396	82.6		7,430,893	86.9		1,843,496
売上総利益			1,174,775	17.4		1,117,327	13.1		57,447
販売費及び一般管理費									
1 役員報酬		95,400			66,975			28,425	
2 給与手当		152,994			170,229			17,234	
3 賞与		7,306			9,691			2,385	
4 退職金		457			1			456	
5 賞与引当金繰入額		3,273			4,190			916	
6 退職給付引当金繰入額		497			673			176	
7 役員退職慰労引当金繰入額		3,063			2,098			965	
8 広告宣伝費		6,466			6,842			376	
9 発送配達費		21,622			23,818			2,196	
10 管理諸費		14,744			14,301			442	
11 接待交際費		13,690			9,321			4,369	
12 車輛関係費		6,140			6,381			241	
13 通信交通費		34,391			40,369			5,977	
14 水道光熱費		10,163			12,603			2,440	
15 租税公課		18,714			23,043			4,329	
16 消耗備品費		14,941			19,093			4,151	
17 リース料		9,494			6,342			3,151	
18 修繕費		5,648			4,880			767	
19 保険料		41,371			45,275			3,904	
20 支払手数料		40,690			50,589			9,898	
21 減価償却費		6,620			11,197			4,577	
22 地代家賃		4,591			6,883			2,291	
23 雑費		7,139	519,422	7.7	12,203	547,008	6.4	5,063	27,586
営業利益			655,352	9.7		570,318	6.7		85,033
営業外収益									
1 受取利息及び配当金		1,492			2,335			842	
2 受取手数料		43,908			63,025			19,117	
3 受取地代家賃		29,577			16,226			13,350	
4 営業補償金					66,666			66,666	
5 協賛金収入		26,870			35,053			8,183	
6 その他の営業外収益		9,407	111,256	1.6	51,086	234,394	2.7	41,679	123,138
営業外費用									
1 支払利息		267,090			293,263			26,172	
2 受取地代家賃原価		28,923			16,604			12,319	
3 その他の営業外費用		49,244	345,259	5.1	70,428	380,296	4.4	21,183	35,037
経常利益			421,349	6.2		424,416	5.0		3,067

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
特別利益									
1 固定資産売却益	* 1	1,507	1,507	0.0	3,017	3,017	0.0	1,510	1,510
特別損失									
1 固定資産売却損	* 2	544			885			340	
2 固定資産除却損	* 3	239,068			109,388			129,679	
3 店舗閉鎖等費用		11,531	251,144	3.7	9,790	120,064	1.4	1,740	131,079
税引前当期純利益			171,712	2.5		307,369	3.6		135,657
法人税、住民税 及び事業税		75,750			92,606			16,856	
法人税等調整額		4,266	80,016	1.2	44,396	137,003	1.6	40,130	56,986
当期純利益			91,695	1.3		170,366	2.0		78,671
前期繰越利益			624,863			602,930			21,933
中間配当額			39,157			53,179			14,022
当期末処分利益			677,402			720,117			42,715

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	916,689	16.4	1,040,992	14.0
経費	2	4,101,238	73.4	5,836,215	78.5
小計		5,017,927	89.8	6,877,208	92.5
期首商品・景品たな卸高		94,562		127,673	
当期仕入高		553,741		563,261	
合併による受入高				161	
期末商品・景品たな卸高		127,673		172,626	
機器除売却原価		48,838		35,214	
売上原価		5,587,396	100.0	7,430,893	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給与手当・賞与 911,505千円 賞与引当金繰入額 4,746千円 退職給付引当金繰入額 438千円	1	労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給与手当・賞与 986,802千円 賞与引当金繰入額 8,980千円 退職給付引当金繰入額 263千円
2	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 781,049千円 地代家賃 709,056千円 水道光熱費 415,728千円 支払手数料 258,535千円 リース料 1,510,476千円	2	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 1,627,940千円 地代家賃 1,037,220千円 水道光熱費 438,264千円 支払手数料 293,152千円 リース料 1,969,910千円

キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	比較増減
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		171,712	307,369	135,657
減価償却費		799,920	1,646,368	846,448
賞与引当金の増減額(減少:)		120	5,150	5,030
退職給付引当金の増減額 (減少:)		1,173	841	332
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		3,043	2,098	945
受取利息及び受取配当金		1,492	2,335	842
支払利息		267,090	293,263	26,172
有形固定資産売却損益(益:)		962	2,132	1,170
有形固定資産除却損		239,068	109,388	129,679
店舗閉鎖等費用			9,790	9,790
売上債権の増減額(増加:)			103,305	103,305
たな卸資産の増減額(増加:)		81,262	89,295	8,032
支払手形の増減額(減少:)		19,000	73,100	54,100
未払消費税等の増減額(減少:)		33,943	16,360	50,303
未収消費税等の増減額(増加:)		11,668	11,668	23,336
その他固定負債の増減額 (減少:)		4,813	4,813	
その他の資産・負債の増減額		87,114	111,298	198,413
小計		1,454,099	2,162,218	708,119
利息及び受取配当金の受取額		1,492	2,335	842
利息の支払額		258,422	260,503	2,080
法人税等の支払額		199,164	34,512	164,651
営業活動による キャッシュ・フロー		998,004	1,869,537	871,532
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		60,121	91,602	31,481
定期預金等の払出による収入		66,651	60,121	6,530
有形固定資産の取得による支出		1,897,855	2,998,294	1,100,438
有形固定資産の売却による収入		5,657	37,300	31,642
投資有価証券の取得による支出		7,367	20,414	13,047
その他投資等の取得による支出		383,641	672,501	288,860
その他投資等の回収による収入		65,318	236,480	171,161
投資活動による キャッシュ・フロー		2,211,357	3,448,911	1,237,554
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		47,500	101,500	54,000
長期借入金の借入による収入		3,425,000	4,150,000	725,000
長期借入金の返済による支出		2,018,980	1,883,632	135,348
株式の発行による収入		565,279		565,279
社債の償還による支出		60,000	60,000	
長期未払金の支払による支出		331,670	311,974	19,695
設備購入長期支払手形の 支払による支出		150,860	93,469	57,391
自己株式の取得による支出		8,929	3,022	5,906
配当金の支払額		65,135	126,902	61,767
財務活動による キャッシュ・フロー		1,402,203	1,772,498	370,295
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		188,850	193,124	4,274
現金及び現金同等物の期首残高		414,074	602,924	188,850
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額			51,348	51,348
現金及び現金同等物の期末残高		602,924	847,398	244,473

利益処分案

		前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			677,402		720,117		42,715
利益処分額							
配当金		74,471	74,471	53,159	53,159	21,312	21,312
次期繰越利益			602,930		666,958		64,027

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は総平 均法により算定) </p>	<p> その他有価証券 同左 </p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p> 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法 </p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p> (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 取得価格10万円以上20万円未満の 少額減価償却資産については、3 年均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおり であります。 建物 22年～47年 アミューズメント機器 3年～5年 (2) 無形固定資産 定額法 </p>	<p> (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 </p>
4 繰延資産の処理方法	<p> 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間 (3年間)で均等額を償却しており ます。 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間 (3年間)で均等額を償却しており ます。 </p>	<p> 新株発行費 同左 </p>
5 引当金の計上基準	<p> (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、回収不能見込額を計上す ることにしております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額に基づく当期末相 当額を計上してあります。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務に基 づき、当期末に発生していると認 められる額を計上してあります。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える ため、役員退職慰労金支給規定に 基づく当期末要支給額を計上して あります。 </p>	<p> (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 </p>
6 リース取引の処理方法	<p> リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によってあります。 </p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップおよび金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減を目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップおよび金利キャップについては、特例処理によりありますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企 業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度までは流動資産の「その他」に含めて表 示していた機器売上に係る未収入金額は、当事業年 度においてその金額の重要性が増したため、「売掛 金」科目を新設して独立掲記することにいたしました。 なお、前事業年度における機器売上に係る未収入金 額は6,258千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度までは「その他の営業外収益」に含めて 表示していた「協賛金収入」は営業外収益の100分の 10を超えたため、独立掲記しております。 なお、前事業年度の「協賛金収入」は8,095千円であ ります。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度までは営業活動によるキャッシュ・フロ ーの「その他資産・負債の増減額」に含めて表示し ていた「機器売上等に係る未収入金の増減額」は、 当事業年度においてその重要性が増したため、「売 上債権の増減額」として区分表示しております。 なお、前事業年度における「売上債権の増減額」は 77,921千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																												
<p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,432,257千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,050,238千円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,512,496千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">723,462千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,535,467千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,258,930千円</td> </tr> </table> <p>(注) 平成14年5月28日および平成15年3月24日締結のシンジケートローン契約ならびに平成16年6月25日締結の分割実行可能期間付シンジケートローン契約に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>契約締結日以降の各決算期末日における貸借対照表上の資本の部の金額を、前期決算期末日における貸借対照表上の資本の部の金額の75%以上に維持すること。 各決算期における経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。 なお、本契約には担保・保証は付されておられません。</p>	建物	1,432,257千円	土地	2,050,238千円	敷金	30,000千円	計	3,512,496千円	1年以内返済予定の 長期借入金	723,462千円	長期借入金	2,535,467千円	計	3,258,930千円	<p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,391,176千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,050,238千円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,471,415千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">691,285千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,612,764千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,304,050千円</td> </tr> </table> <p>(注) 平成15年3月24日締結のシンジケートローン契約ならびに平成16年6月25日および平成17年4月14日締結の分割実行可能期間付シンジケートローン契約に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>契約締結日以降の各決算期末日における貸借対照表上の資本の部の金額を、前期決算期末日における貸借対照表上の資本の部の金額の75%以上に維持すること。 各決算期における経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。 なお、本契約には担保・保証は付されておられません。</p>	建物	1,391,176千円	土地	2,050,238千円	敷金	30,000千円	計	3,471,415千円	1年以内返済予定の 長期借入金	691,285千円	長期借入金	2,612,764千円	計	3,304,050千円
建物	1,432,257千円																												
土地	2,050,238千円																												
敷金	30,000千円																												
計	3,512,496千円																												
1年以内返済予定の 長期借入金	723,462千円																												
長期借入金	2,535,467千円																												
計	3,258,930千円																												
建物	1,391,176千円																												
土地	2,050,238千円																												
敷金	30,000千円																												
計	3,471,415千円																												
1年以内返済予定の 長期借入金	691,285千円																												
長期借入金	2,612,764千円																												
計	3,304,050千円																												
<p>* 2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 7,860,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 4,265,600株</td> </tr> </table> <p>自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,072株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式 7,860,000株	発行済株式総数	普通株式 4,265,600株	普通株式	10,072株	<p>* 2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 17,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 4,265,600株</td> </tr> </table> <p>自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,828株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式 17,000,000株	発行済株式総数	普通株式 4,265,600株	普通株式	12,828株																
授権株式数	普通株式 7,860,000株																												
発行済株式総数	普通株式 4,265,600株																												
普通株式	10,072株																												
授権株式数	普通株式 17,000,000株																												
発行済株式総数	普通株式 4,265,600株																												
普通株式	12,828株																												
<p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結および取引銀行7行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。当期末日における借入金未実行残高等は、それぞれ次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">520,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right;">380,000千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">分割実行可能期間付 シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	900,000千円	借入実行額	520,000千円	差引残高	380,000千円	分割実行可能期間付 シンジケートローンの総額	1,050,000千円	借入実行額	1,050,000千円	差引残高	千円	<p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結および取引銀行18行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。当期末日における借入金未実行残高等は、それぞれ次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">分割実行可能期間付 シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">4,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">4,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	900,000千円	借入実行額	650,000千円	差引残高	250,000千円	分割実行可能期間付 シンジケートローンの総額	4,550,000千円	借入実行額	4,550,000千円	差引残高	千円				
当座貸越極度額	900,000千円																												
借入実行額	520,000千円																												
差引残高	380,000千円																												
分割実行可能期間付 シンジケートローンの総額	1,050,000千円																												
借入実行額	1,050,000千円																												
差引残高	千円																												
当座貸越極度額	900,000千円																												
借入実行額	650,000千円																												
差引残高	250,000千円																												
分割実行可能期間付 シンジケートローンの総額	4,550,000千円																												
借入実行額	4,550,000千円																												
差引残高	千円																												
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は14,509千円であります。</p>	<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は41,356千円であります。</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 1 固定資産売却益は、次のとおりであります。 アミューズメント機器 1,507千円	* 1 固定資産売却益は、店舗売却に関するものであり、次のとおりであります。 アーバンスクエア久留米店 1,873千円 アーバンスクエア熊本店 1,143千円
* 2 固定資産売却損は、次のとおりであります。 建物 113千円 工具器具備品 431千円	* 2 固定資産売却損は、店舗売却に関するものであり、次のとおりであります。 アーバンスクエア小倉店 885千円
* 3 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物 137,251千円 アミューズメント機器 101,816千円	* 3 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物 109,352千円 工具器具備品 36千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 663,046千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 60,121千円 現金及び現金同等物 602,924千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 939,001千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 91,602千円 現金及び現金同等物 847,398千円
2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに割賦購入した資産および債務の額は、それぞれ294,880千円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に合併した有限会社安佐エースより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産 62,435千円 固定資産 164,495千円 資産合計 226,930千円 流動負債 5,421千円 固定負債 千円 負債合計 5,421千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
アミューズメント機器	5,254,207	2,264,278	2,989,929	アミューズメント機器	7,093,487	3,897,508	3,195,979
工具器具備品	171,591	75,812	95,769	工具器具備品	204,283	99,749	104,533
合計	5,425,799	2,340,100	3,085,699	合計	7,300,288	3,997,425	3,302,862
2 未経過リース料期末残高相当額 千円				2 未経過リース料期末残高相当額等 千円			
1年内 1,589,224				未経過リース料期末残高相当額 千円			
1年超 1,564,693				1年内 1,725,428			
計 3,153,917				1年超 1,648,577			
				計 3,374,006			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 千円			
支払リース料 1,537,056				支払リース料 1,995,767			
減価償却費相当額 1,425,547				減価償却費相当額 1,859,700			
支払利息相当額 136,991				支払利息相当額 139,367			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左			
				6 オペレーティング・リース取引 千円			
				未経過リース料			
				1年内 67,200			
				1年超 862,400			
				計 929,600			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式等	54,244	82,829	28,585
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式等	20,043	15,803	4,239
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		74,287	98,632	24,345

(注) 減損処理にあたっては、社内における基準を設けております。

(基準の内容)

1. 期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行う。
2. 期末日における時価が取得原価に比べ50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う。

当事業年度(平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式等	99,978	169,369	69,390
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	99,987	169,369	69,390
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式等			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		99,987	169,369	69,390

(注) 減損処理にあたっては、社内における基準を設けております。

(基準の内容)

1. 期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行う。
2. 期末日における時価が取得原価に比べ50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う。

(デリバティブ取引関係)

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的等 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 金利キャップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップおよび金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引および金利キャップ取引を行っているのみで、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引および金利キャップ取引においては、将来の金利変動による市場価格変動リスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、「業務分掌規定」に従い、経理部に集中しております。 なお、金利スワップ取引および金利キャップ取引の契約等の締結は担当取締役および代表取締役の決定によって行われております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引および金利キャップ取引でありますので、記載を省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的等 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 なお、退職給付債務等については、簡便法によっております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の額 3,871千円 退職給付引当金の額 3,871千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の額 4,712千円 退職給付引当金の額 4,712千円
3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用の額 935千円	3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用の額 936千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金超過額 3,240千円 未払事業税否認 3,174千円 賞与未払分法定福利費 388千円 退職給付引当金超過額 1,521千円 役員退職慰労引当金超過額 13,561千円 繰延税金資産合計 21,884千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 9,835千円 繰延税金負債合計 9,835千円 繰延税金資産の純額 12,049千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金超過額 5,320千円 未払事業税否認 7,415千円 賞与未払分法定福利費 668千円 退職給付引当金超過額 1,903千円 役員退職慰労引当金超過額 14,409千円 繰延税金資産合計 29,716千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 27,700千円 繰延税金負債合計 27,700千円 繰延税金資産の純額 2,016千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.43% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.24% 住民税均等割等 2.96% その他 0.03% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.60%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.43% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.27% 住民税均等割等 2.94% その他 0.07% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.57%

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)大生エンタープライズ (注)1	福岡県北九州市八幡西区	20,000	遊戯機器の販売・遊技場の経営	(被所有)直接 0.3	兼任1名	売買取引	店舗設備 機器売却 他 (注)2、3	15,834		

- (注) 1 当社監査役 柘一生が、議決権の65.0%を直接保有し、代表取締役を務める会社であります。
- 2 機器販売に係る取引条件および取引条件の決定方針等
(株)大生エンタープライズへのアミューズメント機器販売については、市場価格を参考に決定しております。
- 3 (株)大生エンタープライズとの取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	600円15銭	616円19銭
1株当たり当期純利益	24円24銭	40円05銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	91,695	170,366
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	91,695	170,366
普通株式の期中平均株式数(株)	3,783,434	4,254,352

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>資金調達の多様化に伴い、長期的な資金の確保および財務の健全性を確保し、財務体質の向上を期するため、下記のとおりシンジケートローン（分割実行可能期間付）を実施しております。</p> <p>シンジケートローンの内容</p> <p>(1) 調達金額 35億円 (2) 契約日 平成17年4月14日 (3) 実行日 平成17年4月20日 (4) 借入期間 6年間 (5) 資金使途 設備資金、借入金返済 (6) アレンジャー (株)宮崎銀行、(株)横浜銀行 (7) コアレンジャー (株)あおぞら銀行 (8) エージェント (株)宮崎銀行 (9) 参加金融機関 (株)あおぞら銀行、エヌ・ティ・ティ・リース(株)、(株)大分銀行、(株)鹿児島銀行、商工組合中央金庫、(株)十八銀行、東京海上日動火災保険(株)、(株)東京都民銀行、(株)西日本シティ銀行、農林中央金庫、(株)肥後銀行、(株)みずほ銀行、(株)宮崎銀行、宮崎県信用農業協同組合連合会、(株)横浜銀行</p> <p>なお、同契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>貸借対照表における資本の部の金額を平成16年3月期末残高の75%以上に維持すること。 損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>また、同時に平成14年5月28日締結のシンジケートローンの残債5億円を返済しております。</p>	

5. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動（平成18年6月28日付予定）

新任予定監査役候補

監査役 渡辺 雅明

退任予定監査役

監査役 枅 一生

(注) 新任監査役候補者 渡辺 雅明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。